

「人が輝く交流体感都市」・「市民協働のまち」を目指して

# 七尾市行財政改革プラン



「七尾市行財政改革大綱」に基づき、今年2月に「七尾市行財政改革プラン」を策定しました。

市では、「七尾市行財政改革プラン」にしたがって、具体的な対策に取り組んでいます。

七尾市では、平成17年度から21年度の5年間で、117億円の財源が足りなくなると予想されています。

これは、三位一体の改革・税収の減少などいろいろな状況が重なったことが原因です。

このままにもせず、赤字額の合計が約36億円を超えると財政再建団体になります。

左の表でいえば、H17とH18の赤字額（収支不足額）が合わせて43億円となるので、19年度から再建団体になります。

(単位：億円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	計画期間計
歳入合計(自然体)(A)	342	294	277	276	275	1,464
歳出合計(自然体)(B)	358	321	305	306	305	1,595
収支不足額(B-A)(C)	16	27	28	30	30	131
新規事業必要額(D)	(計画期間全体で8億円程度)					8
基金による補てん(E)	(16年度末の充当可能基金残高22億円程度)					22
財源確保目標額(C+D-E)(F)						117

財政再建団体になるということは、七尾市が自由にまちづくりを進められなくなるといふことです。国や県の指導のもと、市独自におこなっているサービスを大幅に減らしたり、市民の負担を一気に増やすことによつて再建をおこなうこととなります。具体的な例として、

- ① 保育料は国の基準に引き上げられます。(約10〜60%値上げ)
  - ② 下水道などの使用料や手数料も大幅に高くなければなりません。
  - ③ 市が独自で行っているサービスは、廃止か縮小しなければなりません。
  - ④ 補助金や助成金も、大幅に削減しなければなりません。
  - ⑤ 道路や公園などの施設の整備も必要最小限のものとなります。
  - ⑥ 再建されるまでの予算自体も、国の管理下に置かれます。
- このほかにも、いろいろなことが行われますが、**市民の意見は反映されず強制的に実行されます。**

財政再建団体にならないため、自分たちでまちづくりを行うためにも、七尾市では、「七尾市行財政改革プラン」を作成しました。これを**着実に実行し、自主的な財政の建て直しをおこないます。**